

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

756

障害児補装具費の助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害児補装具費の助成事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令	障害児に係る補装具費に関する要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	児童補装具購入時の自己負担額を軽減することで、障害児の福祉の増進を図る。また、軽度・中度難聴時の言語発達の遅れを防ぐ。		市民税所得割額が20万円未満の世帯に限り、児童補装具購入時の自己負担額の半額を助成する。身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）難聴児の言語発達の遅れを防ぐ。				
事業内容			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			児童補装具購入扶助 143件 難聴児補聴器購入助成 10件	児童補装具購入扶助 157件 難聴児補聴器購入助成 10件	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。	児童補装具給付に係る自己負担の半額を助成する事業。 身体障害者手帳の対象外になっている軽度・中度難聴児（18歳未満）補聴器購入費を助成する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,632	1,737	2,323	1,832	2,518	1,262	2,178	0	2,178	0	
伸び率（%）	△1.3%	4.1%	△11.7%	5.5%	8.4%	△31.1%	△13.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	2,497	0	2,497	0
	正規職員以外	425	1,024	601	569	606	1,878	1,878	0	1,878	0
	小計	2,739	3,497	3,079	2,967	2,942	4,375	4,375	0	4,375	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	831	476	721	547	832	286	689	0	689	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	1,801	1,261	1,602	1,285	1,686	976	1,489	0	1,489	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.17	0.41	0.30	0.28	0.30	1.09	1.09	0.00	1.09	0.00
主な予算内訳	扶助費										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
児童補装具助成者数		人	目標値	338	338	338	338	338
			実績値	143	157	121		
			達成度(%)	42.3%	46.4%	35.8%	%	%
難聴児補聴器購入助成		件	目標値	21	21	21	21	21
			実績値	10	10	7		
			達成度(%)	42.3%	47.6%	33.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者のある児童のための制度であり、今後も事業を維持継続していきたい。 難聴児補聴器購入助成は県の補助事業であり、今後も事業を維持継続していきたい。
見直し・改善内容	現状維持